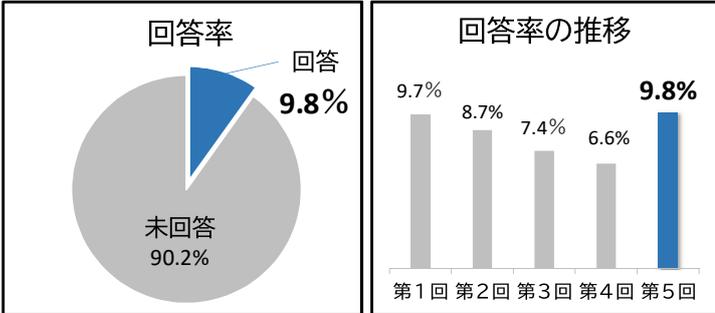
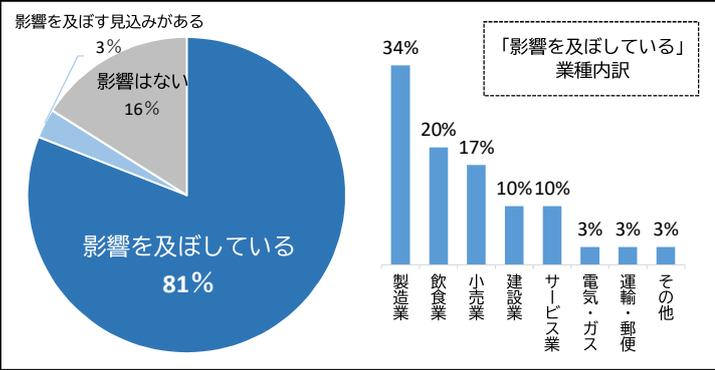
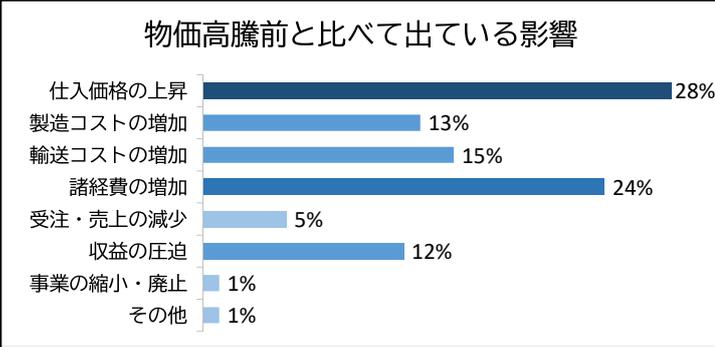


# 物価高騰に係る経営への影響調査【第5回】

(集計内容：令和6年6月20日時点)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
-	調査回答	<p>令和6年6月3日から令和6年6月10日までを調査期間とし、調査対象376件のうち37件(9.8%)から回答があった。</p> 	<p>回答離れが進んでいたことから、年4回行っていた調査を年1回とし、約半年ぶりの調査となった。</p> <p>回答率は9.8%と前回より3.2%増加し、第1回調査と同程度となった。</p>
設問1	現在、石油・木材などの各種原材料や食品などの物価高騰による影響があるか	<p>物価高騰による企業活動の影響については、「影響を及ぼしている」と回答した事業者が81%と最も多く、「影響を及ぼす見込みがある」は3%、「影響はない」は16%であった。</p> <p>「影響を及ぼしている」と回答した事業者の内訳として、「製造業」が33%、「飲食業」が20%、「小売業」が16%、「建設業」、「サービス業」が10%、「電気・ガス」、「運輸・郵便」、「その他」が3%となっている。</p> 	<p>半数以上が企業活動に影響を及ぼしていること、物価高騰により厳しい経営状況にあることが窺える。</p> <p>また、幅広い業種に影響が出ているが、継続的に製造業への影響が顕著にあらわれている。</p> <p>なお、第1～4回調査で「影響を及ぼしている」と回答した事業者の約半数が、今回調査においても「影響を及ぼしている」と回答していることから、物価高騰による影響が長期化していることが浮き彫りとなった。</p>
設問2	令和6年1月～5月と、物価高騰前の同時期(令和3年1月～5月)を比べての影響(設問1で「① 影響を及ぼしている」及び「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答した事業者のみ)(複数回答可)	<p>令和6年1～5月と物価高騰前の同時期とを比べて、「仕入価格の上昇」と回答した事業者が28%と最も多く、次いで「諸経費の増加」が24%、「輸送コストの増加」が15%、「製造コストの増加」が13%、「収益の圧迫」が12%、「受注・売上の減少」が5%、「事業の縮小・廃止」、「その他」が1%であった。</p> 	<p>多くの事業者が長期的な仕入価格の上昇に悩んでいる。</p> <p>また、仕入価格の上昇や経費の増加と回答した事業者の多くが、収益の圧迫もあると回答していることから、物価高騰による影響は単一ではなく複数の要因によって発生していることが窺える。(設問4の「事業活動への影響」も参照)</p>

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																		
設問3	物価高騰への具体的な対策（検討も含む）（複数回答可）	<p>物価高騰への具体的な対策として、「販売価格への転嫁」、「諸経費の削減」が22%、「取引先との交渉・協力依頼」が19%、「仕入方法の見直し」が16%、「販売方法の見直し」が8%、「人員調整」、「対応していない」が4%、「その他」が1%となっている。</p> <table border="1"> <caption>物価高騰への対策</caption> <tr><td>取引先との交渉・協力依頼</td><td>19%</td></tr> <tr><td>諸経費の削減（人件費除く）</td><td>22%</td></tr> <tr><td>仕入方法の見直し</td><td>16%</td></tr> <tr><td>販売価格への転嫁</td><td>22%</td></tr> <tr><td>販売方法の見直し</td><td>8%</td></tr> <tr><td>生産調整</td><td>3%</td></tr> <tr><td>人員調整</td><td>4%</td></tr> <tr><td>対応していない</td><td>4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1%</td></tr> </table>	取引先との交渉・協力依頼	19%	諸経費の削減（人件費除く）	22%	仕入方法の見直し	16%	販売価格への転嫁	22%	販売方法の見直し	8%	生産調整	3%	人員調整	4%	対応していない	4%	その他	1%	<p>回答事業者のうち9割の事業者が何らかの対策を講じており、経営を持続させようという企業努力が窺える。</p> <p>「仕入方法の見直し」と回答した全ての事業者が、設問2において「仕入価格の上昇」と回答していることから、長期的な仕入価格の上昇についての対策を行うも、収益の圧迫や販売価格へ転嫁せざるを得ない状況が続いていると考えられる。</p>
取引先との交渉・協力依頼	19%																				
諸経費の削減（人件費除く）	22%																				
仕入方法の見直し	16%																				
販売価格への転嫁	22%																				
販売方法の見直し	8%																				
生産調整	3%																				
人員調整	4%																				
対応していない	4%																				
その他	1%																				
設問4	資金繰りの状況について	<p>資金繰りの状況については、回答した事業者のうち45%が「コロナ以前と変わらない」、29%が「やや厳しい」、23%が「厳しい」、3%が「やや良い」となっている。「良い」と回答した事業者はいなかった。</p> <table border="1"> <caption>資金繰りの状況について</caption> <tr><td>やや良い</td><td>3%</td></tr> <tr><td>厳しい</td><td>23%</td></tr> <tr><td>やや厳しい</td><td>29%</td></tr> <tr><td>コロナ以前と変わらない</td><td>45%</td></tr> </table>	やや良い	3%	厳しい	23%	やや厳しい	29%	コロナ以前と変わらない	45%	<p>コロナ以前と変わらないという回答が最も多いが、コロナ以前から厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。</p> <p>「やや厳しい」、「厳しい」の回答は約50%であり、物価高騰への対策を行っていても、経営状況は改善されていない現状である。</p>										
やや良い	3%																				
厳しい	23%																				
やや厳しい	29%																				
コロナ以前と変わらない	45%																				
設問5	町や商工会に期待する取組（複数回答可）	<p>町や商工会に期待する取組として、「支援金・給付金などの拡充」が41%と最も多く、次いで「正確かつ迅速な情報提供体制の充実」が37%、「融資・貸付などの資金手当」が15%、「雇用や働き方に関する対策・支援」が5%、「その他」が2%となっている。</p> <table border="1"> <caption>町や商工会に期待する取組</caption> <tr><td>支援金・給付金などの拡充</td><td>41%</td></tr> <tr><td>融資・貸付などの資金手当</td><td>15%</td></tr> <tr><td>正確かつ迅速な情報提供体制の充実</td><td>37%</td></tr> <tr><td>雇用や働き方に関する対策・支援</td><td>5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2%</td></tr> </table>	支援金・給付金などの拡充	41%	融資・貸付などの資金手当	15%	正確かつ迅速な情報提供体制の充実	37%	雇用や働き方に関する対策・支援	5%	その他	2%	<p>支援金や情報提供を望む声が多い。国・道の支援金について情報が入り次第、提供したい。また、融資・貸付などの資金手当について、町では「中小企業融資」及び「小規模商工業者設備近代化資金」を行っていることから、こちらについても継続的に周知したい。</p>								
支援金・給付金などの拡充	41%																				
融資・貸付などの資金手当	15%																				
正確かつ迅速な情報提供体制の充実	37%																				
雇用や働き方に関する対策・支援	5%																				
その他	2%																				